

2018年度事業計画と組織

1. 事業の推進計画

2018年度の協会は、2015年11月に発表した「行動宣言」を中軸に置き、重点テーマである「社会的孤立の抑制・解消」事業と「災害支援・防災」事業の充実をはかる。

「ボランティア・NPO推進センター」においては、「ボランティアコーディネーション事業」、「市民力向上事業」、「NPO運営基盤事業」を実施する。また「企業市民活動推進センター」、「情報研究・出版・市民シンクタンク事業」を展開。さらに、「災害支援・防災事業」にも取り組み、「市民活動の総合サポートセンター」としての特色を活かした事業を推進する。

【ボランティア・NPO推進センター部門】

ボランティア・NPO推進センターは、①「ボランティアコーディネーション」、②「市民力向上（市民学習・研修）」、③「NPO運営支援・基盤整備」「市民活動の場の支援（CANVAS谷町）」の3事業において、相乗効果を出せるよう相互連携して取り組む。

1. ボランティアコーディネーション事業（大阪市受託事業を含む）

協会のコア事業の一つであるボランティアコーディネーション事業は、「大阪市福祉ボランティアコーディネーション事業」として、2018年度から3年間、さらに継続して受託することになった。個人、施設・NPOなどからの「ボランティアの応援を求めたい」という依頼に応えるとともに、「ボランティア活動、市民活動に組み込みたい」という人々の思いをかなえる取り組みを進め、市民の「参加の力」で自治的に社会課題を解決する社会づくりのため、協会の専門性を活かしたい。なお今期の事業受託では、「生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業」が新たに加わり、大阪市内の中学校で生徒が福祉の現場にふれ、理解する体験を支援することになった。この事業は「市民力向上（市民学習・研修）事業」とも関連するものだが、連携して事業を展開する。

1.) 相談を通じた問題解決：個人・団体の受け入れ力を向上

- ①（大阪市受託）大阪府域を超えての個人、施設・NPOへの訪問、面談、各種関係機関との連携や施設団体へのボランティアマネジメントのアドバイス、相談など
- ②（大阪市受託）「ケース検討会」の定期開催とケースからのテーマ別研究
- ③（大阪市受託）「インクルーシブボランティア研究会」（旧・課題を抱える当事者の活動支援事業の開発）の開催 **【行動宣言関係】**

2.) 活動希望者への対応：新たな活動層を広げる

- ①（大阪市受託）「はじめてのボランティア説明会」（一般・テーマ別）、「出張ボランティア相談会」の開催
- ②（大阪市受託）ボランティア活動リーダーのための「学び」の場提供
- ③（大阪市受託）災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修 **【行動宣言関係】**

- ④ (大阪府共募助成)「ボランティアスタイル」事業の推進
- ⑤ (実行委員会参画)「天神祭ごみゼロ大作戦」のエコステーションボランティア協力
- ⑥ (大阪府共募助成)「関西人のためのボランティア活動情報ネット(KVネット)」によるボランティア情報の発信
- ⑦メルマガ「関西人のためのボランティア情報」の編集・発行、およびマスコミへの活動情報提供(読売新聞わいず倶楽部)

3) 企業人や学生へのボランティア活動の機会を開発・提供

- ① (大阪市受託)「チャンスがあればやってみたかった」プログラムの提供
- ② (大阪市委託)企業人のボランティアが参加しやすいボランティアプログラム開発と推進
- ③ (大阪市受託) SNSによる情報発信 **【新規】**
- ④ (大阪市委託)学生チームによる情報発信プロジェクト **【新規】**

4) 生徒と福祉の現場をつなぐ交流コーディネーション事業の開発・提供

- ① (大阪市受託)教師向け講座と勉強会の企画・実施 **【新規】**
- ② (大阪市受託)福祉教育プログラムの開発と実施 **【新規】**

5) ボランティアコーディネーションに関わる人材養成・専門性向上・基盤強化の提供

- ① (大阪市受託)市・区域のボランティアセンター等と連携した支援と研修
- ② (JVCA 共催)「第44期ボランティアコーディネーター養成講座(新任向け)」の企画・実施
- ③ (JVCA 共催・受託)「ボランティアコーディネーション力3級検定」直前研修と検定の実施
- ④ 「全国ボランティアコーディネーター研究集会2019(京都)」実行委員会への参画 **【新規】**

6) ボランティア推進関連のネットワークキング

- ① 全国規模のネットワークキング(「ボランタリズム推進団体会議(通称:民ボラ)」「広がれ!ボランティアの輪・連絡会議」)への参画
- ② 関西規模のネットワークキング(「関西地区大学ボランティアセンター連絡協議会」)への参画

2. 市民力向上(市民学習・研修)事業

「市民」として生き方を深めるための学習支援事業は、①各種の市民向け講座が多彩に開催される市民学習・研修、②NPOや市民活動推進の専門職対象の研修、③全国各地からの派遣要請に応じて“出前講座”を進める「講師派遣事業」の3形態に大別される。2018年度も、金曜の夜、アソシエーターがそれぞれの専門性を活かして無償で講師を務める「CANVASよるがく」のように協会内の「参加の力」を活かしつつ、以下の各事業を精力的に推進する。

1) 市民向けの市民学習およびNPOや市民活動推進の専門職対象の研修

- ① 定期総会記念講演会の開催
- ② (大阪府共募助成)裁判員ACT連続セミナー「裁判員裁判から見えてくる社会的孤立とその課題」の開催 **【行動宣言関係】**
- ③ (大阪府共募助成)ボランタリズム研究所『日本ボランティア・NPO・市民活動年表』を読む会の開催と改訂準備
- ④ (大阪府共募助成)ボランタリズム研究所『市民セクターの次の10年を考える』研究会第2幕～社会的孤立の抑制と解消への道程』の開催 **【行動宣言関係】**
- ⑤ (大阪府共募助成)ボランタリズム研究所「リサーチ&アクションセミナー」の開催 **【行動宣言関係】**

- ⑥ (大阪市受託)「はじめてのボランティア説明会」の開催 (再掲)
- ⑦ (大阪市受託) ボランティア活動リーダーのための「学び」の場提供 (再掲)
- ⑧ (大阪市受託) 災害時要配慮者を支えるボランティアリーダー育成研修 (再掲)
- ⑨ (大阪府共募助成)「はじめてのNPO説明会」の個別開催
- ⑩ 「CANVASよるがく」「CANVASカフェ」(会員自主企画)の開催
- ⑪ 『ウォロ』特集連動企画」の開催
- ⑫ (日本NPOセンター受託)「NPO/NGO 組織基盤強化のためのワークショップ」の開催
- ⑬ (日本NPOセンター助成)「SAVE JAPANプロジェクト」の開催
- ⑭ (NPO法人会計基準協議会助成)「NPO法人会計基準改正のポイントを押さえようセミナー」の開催 **【新規】**
- ⑮ (NPO法 20 周年記念プロジェクト共催)「NPO法 20 周年・新公益法人制度 10 周年関西学習会」の開催 **【新規】**
- ⑯ (SDGs 市民社会ネットワーク共催)「SDGs 関西学習会(仮)」の開催 **【新規】**
- ⑰ 「NPOのための労務講座」の開催 **【新規】**
- ⑱ 「遺贈セミナー(仮)」の開催 **【新規】**
- ⑲ 時宜に応じた講座・学習会などの開催

2) 講師派遣事業

- ① 全国各地で開催される市民活動講座や行政職員研修などへの講師派遣と講座企画の受託(ボランティア、災害ボランティア、ボランティアコーディネーション、参加の力を生かす、NPO運営、ファンリレーション、コミュニケーション、地域福祉、障害と就労、行政との協働、CSR・社会貢献、裁判員裁判、日本語でつたえるコツ等)
- ② 大学等の「ボランティア論」「市民活動論」などへの非常勤講師の派遣

3) 視察研修、研修生・インターン等の受入れ

- ① 大学や企業のインターンシップ生の受け入れ(甲南女子大学、エンカレッジ)
- ② 国内外の関連機関などからの視察研修の受入れ

3-①. NPO運営支援・基盤整備事業

2018 年度も、福祉医療機構(WAM)の助成により2017年度から開始した「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」を継続実施するなど、個々の団体に寄り添いつつ、様々な市民活動団体の運営相談や支援を展開する。

1) NPO・市民事業マネジメント支援事業

- ① NPOの運営などの相談対応&コンサルティング
- ② メルマガ「NPOぼいす」の編集・発行
- ③ 他団体への後援名義・運営協力

2) 支援者とNPOの連携支援事業

- ① 「パートナー登録」(略称「P登録」)制度の運営
 - ・支援者とのコーディネーション(人、モノ、資金、情報)、継続的な運営相談、協会主催研修会・講習会の優先受付・割引、定期的な情報提供、「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の利用優待
 - ・団体訪問による課題のヒアリングを通じて、勉強会や新たな事業開発につなげる

- ② 支援者の開拓と信頼のおけるNPOとのコーディネーション
寄贈品・寄付金のコーディネーション、助成金および賞の推薦協力
- ③ 支援者とNPOの連携推進のための事業の実施
 - ・(WAM助成)「社会課題を解決するための市民参加型伴走支援プロジェクト」の企画実施
 - ・「NPOの実態調査プロジェクト」の検討着手 **【新規】**

3). NPO推進関連のネットワーキング

- ① 全国規模のネットワーキング(日本NPOセンター、シーズ・市民活動を支える制度をつくる会、「NPO法人会計基準協議会」、「NPOの法制度等改革推進会議」)への参画
- ② 関西規模のネットワーキング(「関西NPO支援センターネットワーク(KNN)」「近畿圏NPO支援センター連絡会議」)への参画

3-②. 市民活動の場の支援「CANVAS谷町」事業

市民活動の芽吹きを育み、さまざまな団体の関係者や関心を持つ人々がつながる場として2013年に開設した「CANVAS谷町」は、初年度の約2倍の利用者を得られるようになってきた。2018年度はさらに利用者の拡充を進め、開かれた市民活動拠点としての機能の充実を進める。

1)「CANVAS谷町」の情報交流エリアの運営(自治的運営と一層の利用促進)

- ① 情報交流エリア:コーディネーション事業と連携したちらしの配架やポスターの掲示による広報協力、CANVAS谷町のデザインチーム「たにまちっく」と連携した施設内の環境改善作業など

2)「CANVAS谷町」貸出し等、場の提供支援の取り組み

- ① コラボエリアの運営:市民活動団体へのフレックスデスク、コーディネーションデスクなどの貸出し利用提供、ロッカー・レターケース等の有償貸与、印刷機利用提供、利用団体への運営助言など
- ② 会議室エリアの運営:会議室の貸出し提供
- ③ 全体的の利用率アップの促進

【その他の部門および事業】

5. 災害・復興支援、防災事業

協会は阪神・淡路大震災の際に日本で初めて災害ボランティアセンターを開設した団体だが、災害発生時には協会の平時の蓄積を土台に、既存のネットワークとの連携的な取り組みを生かしつつ、市民の参加による復興支援活動に取り組んでいる。近年、災害ボランティアセンターは社会福祉協議会などが整備する体制が整備できあがる中、特に大阪・関西エリアが被災した場合、協会はスペシャルニーズ(特別な配慮の求め)に応えられる仕組みを生み出すこととしている。

また、協会BCP(事業継続計画)について、方針を作成するとともに備えを実行に移す。

1) 災害時、あるいは備えとして平時から取り組む事業

- ① 実災害時(大阪府北部地震、平成30年7月豪雨災害など)の運営支援者、運営者を、職員とボランティアをチームにして派遣(災害発生時)
- ②(大阪府福祉基金助成)「災害時のスペシャルニーズ支援事業(災害時におけるとっておきの配慮の求め(=スペシャルニーズ)に応える団体の受援力向上事業) **【行動宣言関係】**

- ③(大阪府共募助成)災害時に動ける人づくり(災害・防災をテーマとした講師派遣、SUG(すぐに動きますチーム)を中心とした災害ボランティアリーダー養成など)
- ④ 広域避難者の支援活動

2) 協会の事業継続のための計画 (BCP) 策定

- ① 協会BCPの方針(案)のバージョンアップ
- ② 災害支援センター(仮称)のガイドマニュアル策定 **【新規】**

3) 災害時・防災のネットワーク

- ① 全国規模のネットワーク(「震災がつなぐ全国ネットワーク(震つな)」への参画)
- ② 関西規模のネットワーク(「3.11 from KANSAI 実行委員会」への参画と震災復興応援イベント「3.11 from KANSAI 2019」の実施)
- ③ 大阪におけるネットワーク(「おおさか災害支援ネットワーク(OSN)」「まちなか被災シミュレーション実行委員会」への参画と定例会の企画実施)
- ④ 企業や労働組合等との協働による災害支援プラットフォームづくりの研究・開発(検討着手)

4. 企業市民活動推進センター事業

1991年の開設以降、企業市民活動の推進、そして企業と市民活動の連携を進めてきた企業市民活動推進センター(CCC)は、2015年に国連でまとめられたSDGs(持続可能な開発目標)をこれからの企業市民活動にどう活かすかやESG(環境・社会・ガバナンス)などを一つの柱として、企業の社会貢献活動/CSR担当者の支援と連携を進める事業を行う。

1) コンサルテーションとコーディネーション

- ① 企業市民活動(「CSR」「CSV」「企業の社会貢献」)全般の相談対応や企画へのコンサルティング
- ② 市民活動団体への助成プログラムの事務局受託(積水ハウス㈱「マッチングプログラム」、阪急阪神ホールディングス㈱ グループ「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 助成プログラム」)
- ③ 企業と市民活動団体の協働事業の広報協力及び企画協力受託(阪急阪神ホールディングス㈱「阪急阪神 未来のゆめ・まち基金 ええまちづくり隊2018」広報協力、「阪急阪神 ゆめ・まちソーシャルラボ」企画協力)
- ④ NPOの組織基盤強化の企画受託(武田薬品工業㈱「タケダ・NPOサポートプログラム」)
- ⑤ 労働組合のボランティア講座の企画受託
- ⑥ シンポジウムの企画受託(大阪府生活協同組合連合会・近畿労働金庫大阪地区本部「協同シンポジウム2018in おおさか」 **【新規】**)

2) 教育・研修・研究

- ① 社員向けボランティア講座の受託開催、および企業関連の講師派遣
- ② 「フィランソロピー・CSRリンクアップフォーラム(PCLF)」の企画開催(偶数月第2火曜)と幹事会の運営、自主ゼミ「リンクアップ・ジュニア」のサポート
- ③ 「はじめてのCSR・社会貢献講座」の開催
- ④ 「うめきた朝ガク運営委員会」への参画と企画・実施
- ⑤ 企業市民活動に関する調査研究の実施(「CRM(コーズリレーティッドマーケティング)研究会」)
- ⑥ 元・社会貢献担当者に市民活動に関わり続けられる機会づくりや研修の企画・実施

3) CSRへの提言関係のネットワーキング

- ① 「社会的責任向上のためのNPO/NGOネットワーク」への参画

6. 情報提供・出版・市民シンクタンク事業

協会は創設翌年の1966年に『月刊ボランティア』を創刊して以来、ボランティア活動/市民活動に関わる動きの紹介と論説を続ける一方、約280点の書籍を発行するなど、市民活動に関わる“モノの見方・考え方”を整理し、情報の発信と理論化を進めてきた。さらに、蓄積してきた知的財産を活かした市民シンクタンク事業にも取り組んできた。2018年度も市民活動総合情報誌『ウォロ』を通じて協会のオピニオン発信を行うとともに、「ボランタリズム研究所」では、「市民セクターの次の10年を考える研究会第2幕」を研究誌にまとめ、知の共有や発信の強化をめざす。

1) 情報誌の発行と情報提供

- ① (大阪府共募助成)市民活動総合情報誌『ウォロ』の企画・編集・発行(年6回)、及び購読者拡大
- ② 巡静一基金「ボランティア・市民活動ライブラリー」の蔵書の整備、新聞切抜のPDFデータ化
- ③ 協会公式ホームページ「ぼらやねん」の運用
- ④ 協会公式facebookの運用

2) 書籍の編集と発刊

- ① ボランタリズム研究所による『ボランタリズム研究誌3号』の編集と発刊 **【新規】**
- ② 『学生のためのボランティア論』、『テキスト市民活動論』の増刷
- ③ 中央法規出版刊『福祉小六法2019』の編集協力
- ④ 『学生のためのボランティア論』の改訂検討

3) 市民シンクタンク事業

- ① (真如苑受託)真如苑「社会貢献アドバイザー委員会」および「有識者との意見交換会開催事業」事務局、ならびに「多摩地域市民活動公募助成事業」および「自立援助ホーム支援助成事業」の助成金事務局
- ② (トヨタ財団助成)多様な人々の地域/社会参加を促進するための助成プログラム開発に向けた調査事業(参加研究会) **【新規】**
- ③ 審議会、研究会、助成審査会、学会役員などへの参画

7. 国内外のネットワーク推進事業

1) 国内でのネットワーク活動 (他章紹介分を除く)

- ① 分野別のネットワーキング(「障害者週間協賛事業大阪実行委員会」「地域こども支援団体連絡会」「大阪府青少年育成大阪府民会議」「安全なまちづくり推進会議」「大阪ふれあいキャンペーン実行委員会」)への参画
- ② 役員などの派遣(理事長、常務理事、事務局長などが他団体の役員に就任)
- ③ 「2019 G20 市民社会プラットフォーム」呼びかけ団体及び幹事団体就任と「G20 大阪市民サミット実行委員会」への参画 **【新規】**
- ④ 「ボランタリズム推進団体会議(通称:民ボラ)in 千葉」(第37回、2019年度)の企画運営

2) 海外とのネットワーク推進

- ① 海外の市民活動推進機関とのネットワーキング（視察受入れを通しての情報交換など）

2. 事業を支える組織と財政の強化

1. 人的な事業推進態勢の充実

協会の事業推進は、専従職員 13 人とともに 116 人のボランティアが事業推進と組織経営に参画する「自発性を核とする事業推進態勢」―「参加システム」をとっている。2018 年度も、市民の自発的意欲が事業推進と組織経営に活かされる体制を、一層、充実し、市民の参加で様々な事業活動が展開できるよう努力する。

1) 会員・寄附者の支援継続と新たな支援者との出会い創出

- ① 個人会員、個人賛助会員、団体賛助会員の支援継続と新たな支援者への働きかけを企画・実施
- ② 会員誌『CANVAS NEWS』の定期発行(年6回)、「会員メーリングリスト」など会員サービスの充実

2) 社会福祉法人としての組織活動

- ① 理事会、評議員会、評議員選任・解任委員会、監事会の開催

3) 市民参加による組織経営と事業推進体制

- ① 会員総会(「定期総会」)の開催
- ② アソシエーター会議(「一泊創出会議」「一泊事業計画会議」)の開催
- ③「常任理事会(財務基金運営委員会の機能を兼ねる)」「常任運営委員会」の毎月開催
- ④「ボランティア・NPO推進センター運営委員会」「企業市民活動推進センター運営委員会」「ボランティアリズム研究所運営委員会」「災害支援委員会」「ウォロ編集委員会」の開催
- ⑤「法人コミュニケーションチーム」およびその他の推進チーム・専門委員会の運営
- ⑥ アソシエーター研修(アソシエーター基礎研修)の企画・実施
- ⑦ 常任運営委員による「はたらき方改革」を検討するタスクチームの設置

4) 事務局体制の整備

- ①「事務局会議」「事務局マネジャー会議」による事務局運営の円滑化
- ② 新たなメンバーでの事務局体制を拡充
- ③ 職員研修の企画実施

2. 財源の確保と財政運営

2013 年に大阪 NPO プラザから CANVAS 谷町へ拠点を移転して以降、協会は 5 年連続で赤字状態が続いている。事務所に関する経費負担が増加したことと、大阪 NPO プラザ運営時の事業収入が失われたためである。ここまで比較的、多額の積立金を取り崩しながら、この苦境に対処しつつ、支援者の拡大や新たな事業収入の確保に努力し、少しずつ赤字額を減少させてきたが、2018 年度はこの努力を一層、推進し、早期に積立金取崩に頼らない体制構築を目指す。

1) 会費・寄附・助成金・補助金の維持・拡大

- ① 会費収入(個人会費・個人賛助会費・団体賛助会費)の維持・拡大
- ② 寄附収入(一般寄附・指定寄附)の維持・拡大
- ③ 事業推進のための助成金、補助金の申請などによる財源確保
- ④ 常任運営委員による「ファンドレイジング」を検討するタスクチームの設置

2) 自主事業収入・受託事業収入の維持・拡大

- ① 「市民活動スクエア『CANVAS谷町』」の効率的な運営と事業収入拡大
- ② 「市民学習およびNPOや専門職向け研修」「講師派遣」の事業収入拡大
- ③ 「企業市民活動のコンサルテーション」「シンクタンク事業の調査研究」の事業受託開拓
- ④ 「ウォロ」購読料、書籍の発行経費の回収を努力

3) 支出の抑制・適正化、ならびに財務管理体制の整備

- ① 事務局による日常的な経費低減と収支管理体制の整備
- ② 経理ソフトの活用と顧問税理士との連携による社会福祉法人会計の適正運営と、常任理事会との連携による財務管理体制の確立

以上